

九州地域づくり協会

平成29年7月九州北部豪雨

被災自治体への 災害復旧業務支援

九州地域づくり協会

被災地の概況

・期間降水量分布図(7月5日0時~7月6日24時)

被災市村	死者	行方不明
朝倉市	33	2
東峰村	3	—

九州地域づくり協会

災害時における自治体の現状

背景：市町村は大規模災害時に非常に厳しい状況に置かれています

市町村では職員数が年々減少しています(Pa)
特に災害復旧等技術系の職員数は大きく減少
【村】の約半分以上は技術系職員です(20人!)
【町】の約半数【村】の約数でも5人未満!

市町村では災害経験の蓄積が困難です(Pb)
過去10年の間に災害復旧事業を経験したことがない市町村は約1/4にのぼります。

災害時には業務量が爆発になります(Pc)
被災自治体では少人数の職員が、災害査定など普段は経験しないが迅速な対応が求められる膨大な業務を実施する必要があります。

自治体の技術職員の不足

土木系職員は年々減少

災害査定業務の増加

【被災地の声】～福岡県朝倉郡東峰村では～
村の職員は全て事務職である。技術職の採用や養成の必要性は言われているが、役場の規模が小さく困難。特に、緊急復旧事業では村の職員ではうまく対応できず外部の支援が必要。

九州地域づくり協会

朝倉市への支援概況

公益事業で以下の事項を支援(平成29年度)

- ①災害ボランティアグループへ活動助成金の募集(7/10)
- ②朝倉市、東峰村、日田市への寄附金贈呈(8,9月)
- ③災害復旧業務支援(8/16~12/28)

協会に相応しい取組である“業務監理”による支援として、朝倉市朝木支所に職員を1名常駐、市と測量・設計会社との調整や業務の進捗管理などを自主活動として実施(5ヶ月:8/16~年末)

■朝倉市が支援業務を活用した経緯

自主活動期間中の支援に厚い信頼を得て、翌年から業務契約へ。
市災害査定件数345箇所への復旧に向け、市職員22名及び民間支援6名に加え他自治体からの派遣職員16名、総勢44名で構成される公共土木施設災害対策室で業務マネジメントを継続中(累積660日)。

九州地域づくり協会

業務環境について

■業務体制

- 管理技術者1名(非常駐)、担当技術者1名(常駐)
- 担当技術者は、災害査定経験者で被災地の土地勘のある若手の国交省出身者

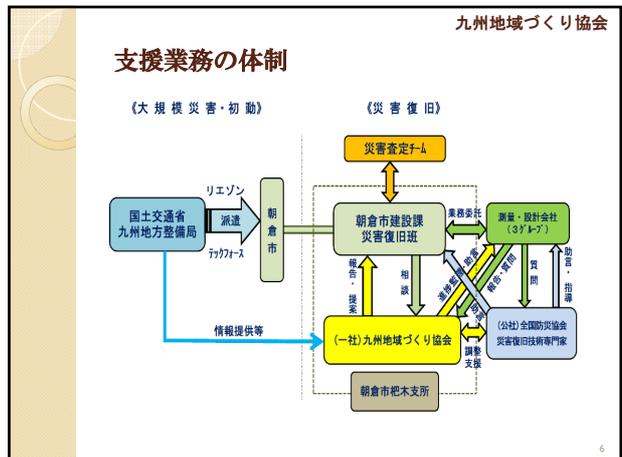
支援業務のポイント(工夫点)

■機動力とチームワーク

3地区(合併前の甘木,朝倉,杷木)に配置された測量・設計チーム(被災地エリア内組合とその他エリア外からの2地区支援組合の作業環境、土地勘)間にある違和感を共通仕様を軸に可能な限り払拭。

■全国防災協会との連携

臨時に災害復旧技術専門家(国交省OB)とのネットワークにより技術指導



九州地域づくり協会

取組の特徴

■ 凡例 (実施主体) ■ TEC-FORCE ■ 地方自治体 ■ 民間事業者 ■ 新たな支援業務

■ 災害査定に係る測量・設計業務の進捗監理
 ① 合同説明会を開催し、進捗監理の必要性や進捗状況表の記入事項等を説明後、運用。
 ② 独自の仕様（時系列、地点・業者別作業分割対比型）の進捗状況表を協会で作成し、各G事務局を通じて配布。
 ③ 集約に際しては、全社（46社）の作業進捗を毎週水曜日時点で整理し、毎週金曜日までに報告。提出が遅い会社へは、各G事務局へ催促。それを取りまとめてバランスシートスタイルで市に報告し、災害査定工程を円滑にサポート。

九州地域づくり協会

■ 内なる取組（朝会&室内会議）

・ 復旧室内の情報共有化による堅い絆づくり

■ その他の支援(op)

～被災箇所空撮 (before & after)
被災現場の全体像把握及び復興過程を記録に残すことを目的に、協会保有のドローンを活用、市管理河川（由丸川他）を対象に適宜空撮、成果を市へ提供。

九州地域づくり協会

■ 人材育成（派遣職員へのフォローアップ①）

(1) 災害査定研修会
災害査定未経験の職員を含めた災害対策室全職員を対象に、災害査定に関する研修を実施（平成30年5月,8月,9月,12月）

並行して8月、9月に机上模擬査定を災害復旧技術専門家（公益社団法人全国防災協会）とともに実施

九州地域づくり協会

■ 人材育成（派遣職員へのフォローアップ②）

(2) 工事検査
土木工事施工管理の手引きを用いて、施工計画書、出来形管理、品質管理、写真管理等についての研修を実施（平成30年5月）

(3) 現場指導
災害復旧工法等の現地指導を実施

九州地域づくり協会

業務支援に対する評価

○市職員・派遣職員の評価

○測量・設計コンサルタントの評価

【その他の意見】

- ・ 業務進捗状況を定期的に報告することは、自社の作業状況の把握や受託箇所全体を管理する上で非常に役立った。また、今回の様な大規模災害時には全体を管理する大切さを改めて知った。
- ・ 災害復旧工事は、特殊な経験のため、協会職員のような災害査定業務を熟知されている方の支援は非常に大事。

【首長談】

- ・ 今回の災害は洪水＋土砂＋流木に表れるように、治山と治水をうまく連携させないと再発防止につながらない。
- ・ 原形復旧に代え、改良復旧へ柔軟な対応と復旧への技術布陣（積算、工事監督等）が必要である。

九州地域づくり協会

今後の被災地支援

■ 問題点・課題

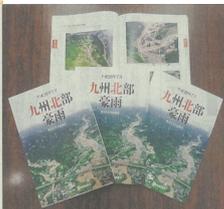
- 補助対象の拡大
- 査定設計書作成まで（負担法）→業務監理など支援業務へ
- 支援スキームの検討
 - ・ 一定地域単位での支援を想定した技術サポート集団組織（各県建設技術センター、建設コンサルタント協会、全測連、協会等）

○ 支援組織内における技術力確保や同時発災・多発時の人員確保並びに普段の技術研鑽・向上

九州地域づくり協会

その他支援内容

- 平成29年7月九州北部豪雨 朝倉市災害記録誌
- ◎防災・減災に向けた次代への継承をドキュメント的に編集！



九州豪雨の教訓次代へ
 朝倉市と災害記録誌を発売
 2019年7月の九州北部豪雨は、福岡県朝倉市や佐賀県みやま市、熊本県上益城郡益城町など、九州北部に大規模な被害をもたらした。九州地域づくり協会は、朝倉市と連携し、朝倉市災害記録誌を編集・発行した。記録誌は、朝倉市で発生した豪雨の被害状況や、住民の体験談、救済活動の様子などを収録している。記録誌は、朝倉市や佐賀県みやま市、熊本県上益城郡益城町など、九州北部に大規模な被害をもたらした豪雨の教訓を次代に伝えるための教材として活用される。記録誌は、朝倉市や佐賀県みやま市、熊本県上益城郡益城町など、九州北部に大規模な被害をもたらした豪雨の教訓を次代に伝えるための教材として活用される。

令和元年6月8日 西日本新聞

朝倉市への災害支援自治体・団体や関係機関及び地域コミュニティなどに配付 (6/17~)